

中期行動計画 2026～2029

2026（令和8）年5月

常任委員会

はじめに

中期行動計画 2026～2029 は、建設コンサルタントの 4 つめのビジョンである「建設コンサルタントビジョン 2025～オープンイノベーションで持続可能な未来を創る～」にもとづく第 1 期の中期行動計画です。

新ビジョンが示す「オープンイノベーションで持続可能な未来を創る」を達成するには、革新的な技術開発や異業種との連携、そしてそれを担う人材の確保と育成が大きな課題となります。課題の解決に向けては、協会の組織、活動等の改革と支部とのさらなる連携強化が不可欠です。これらの基本認識のもと、新ビジョンでは「建設コンサルタンツ協会全体の人材育成」をはじめ 7 つの目標とそれぞれの目標達成までのロードマップが示されています。

中期行動計画 2026～2029 では、このロードマップを基本としつつ、中期行動計画 2023～2026 の総括も踏まえながら、以下の 5 つを基本方針として計画を作成しました。

- ① 新ビジョンの目標、ロードマップを踏まえ、施策を配置する。
- ② 中期行動計画 2023-2026 からの円滑な移行を図る。
- ③ 建設コンサルタントの地位向上検討委員会の検討を反映させる。
- ④ 中期行動計画の支部助成事業は継続する。
- ⑤ 外部環境変化の加速を踏まえ活動の冗長化を防ぐため、行動計画は 4 年間の計画 とする。

ロードマップ及び上記の方針にもとづき決定した施策体系をもとに、担当委員会と支部に 4 年間の年次計画を作成していただき、これらを取りまとめ中期行動計画 2026～2029 としました。この中期行動計画 2026～2029 は、2026（令和 8）年 5 月の常任理事会で最終承認されましたが、そこに至る策定の経緯は本文に記しています。今後は、常任委員会を中心に P D C A を回し、この中期行動計画 2026～2029 を着実に進め、ビジョンの実現を目指すこととなります。

最後になりましたが、中期行動計画 2026～2029 の策定にあたっては、各委員会・各専門委員会、各支部及び事務局に多大な労力をおかけしました。記して、謝意を表します。

2026（令和 8）年 5 月

常任委員会委員長 河村 成人

目 次

1.	建設コンサルタントビジョン	1
1.1.	建設コンサルタントビジョンの策定	1
1.2.	建設コンサルタントビジョン 2025～オープンイノベーションで持続可能な未来を創る～	3
2.	中期行動計画 2026～2029 の策定フロー	6
3.	中期行動計画 2023～2026 とその総括	7
3.1.	中期行動計画 2023～2026 の施策体系	7
3.2.	中期行動計画 2023～2026 の総括	8
4.	中期行動計画 2026～2029	11
4.1.	中期行動計画 2026～2029 の基本方針	11
4.2.	中期行動計画 2026～2029 の施策体系	12
4.3.	中期行動計画 2026～2029 の年次計画	13
4.4.	中期行動計画 2026～2029 の今後の進め方	17
5.	参考資料	18
5.1.	中期行動計画 2026～2029 PPT（常任委員会資料）	18
5.2.	常任委員会の委員構成（2026年4月）	24

1. 建設コンサルタントビジョン

1.1. 建設コンサルタントビジョンの策定

これまでに策定された建設コンサルタントの4つのビジョンは図 1.1 のとおりである。

(1)ATI 構想

最初の建設コンサルタントビジョンは、1989（平成元）年に建設省（現国土交通省）が設置した「建設コンサルタントの中長期ビジョン研究会」（座長：中村英夫東京大学教授（当時））により策定された「建設コンサルタント中長期ビジョン ATI 構想（Atttractive, Technologically Spirited, Independent）」である。このビジョンにより、建設コンサルタントの進むべき将来像及びそれを実現するための方策がはじめて示された。

(2)建設コンサルタント 21 世紀ビジョン—改革宣言

ATI 構想から 15 年が経過した建設コンサルタンツ協会の設立 40 周年の 2003（平成 15）年 5 月に、協会は「建設コンサルタント 21 世紀ビジョン—改革宣言」を発表した。これを受けて協会では、「改革宣言」の目指すところを実現するための 5 ヶ年の行動計画として、「（社）建設コンサルタンツ協会中期行動計画」をとりまとめ、2004（平成 16）年度から第一次中期行動計画（平成 16 年度～平成 20 年度）に取り組み、5 年間の総括を行った後、2009（平成 21）年度から第二次中期行動計画（平成 21 年度～平成 25 年度）に取り組んだ。

(3)「建設コンサルタントビジョン 2014」

2013（平成 25）年度には「改革宣言」発表から 10 年が経過し、第二次中期行動計画の最終年度を迎えることから、2012（平成 24）年度から中期行動計画 2014 検討委員会を設置し、新ビジョンと新中期行動計画の検討を行った。その成果を 2014（平成 26）年度の総会で「建設コンサルタントビジョン 2014」として発表し、2014（平成 26）年度より第一次中期行動計画（2014～2018）、2019（令和元）年度より第二次中期行動計画（2019～2022）、2023（令和 5）年度からは第三次中期行動計画（2023～2026）に取り組んだ。

(4)新ビジョン「建設コンサルタントビジョン 2025」

「建設コンサルタントビジョン 2014」の策定後の 10 年を見ると、頻発化・激甚化する災害の発生、インフラの老朽化、少子・高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束、DX の推進等、インフラ整備を取り巻く環境が劇的に変化した。さらに、品確法の改正や国土強靱化基本法（以下、国土強靱化法）の制定と改正、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策及び 5 か年加速化対策の制定、労働基準法の改正、民法改正に伴う標準契約約款の改正等、事業環境も大きく変化した。その中で建設コンサルタントは、建設プロジェクトの調査、計画および設計段階を自律的に担い、さらにはインフラ整備の企画段階、施工段階の工事管理やマネジメント、維持管理や運用等、いわゆる上下流領域へと「自律した建設コンサルタント」として事業領域を

拡大してきたといえる。

2023（令和5）年、協会設立60周年を迎えたのを契機に、次期ビジョンを2025（令和7）年に策定すべく、同年7月に建設コンサルタントビジョン2025検討委員会を立ち上げた。今後、建設コンサルタントを取り巻く社会情勢は、大きく変化することが想定される。そこで、その未来の社会資本のあり方を予想し、そこで多様化が想定される建設コンサルタントの役割を明確にし、その担うべき役割を発揮するためのイノベーションのあり方を指し示す新ビジョンを検討し、翌2025（令和7）年5月に新ビジョンを発表した。

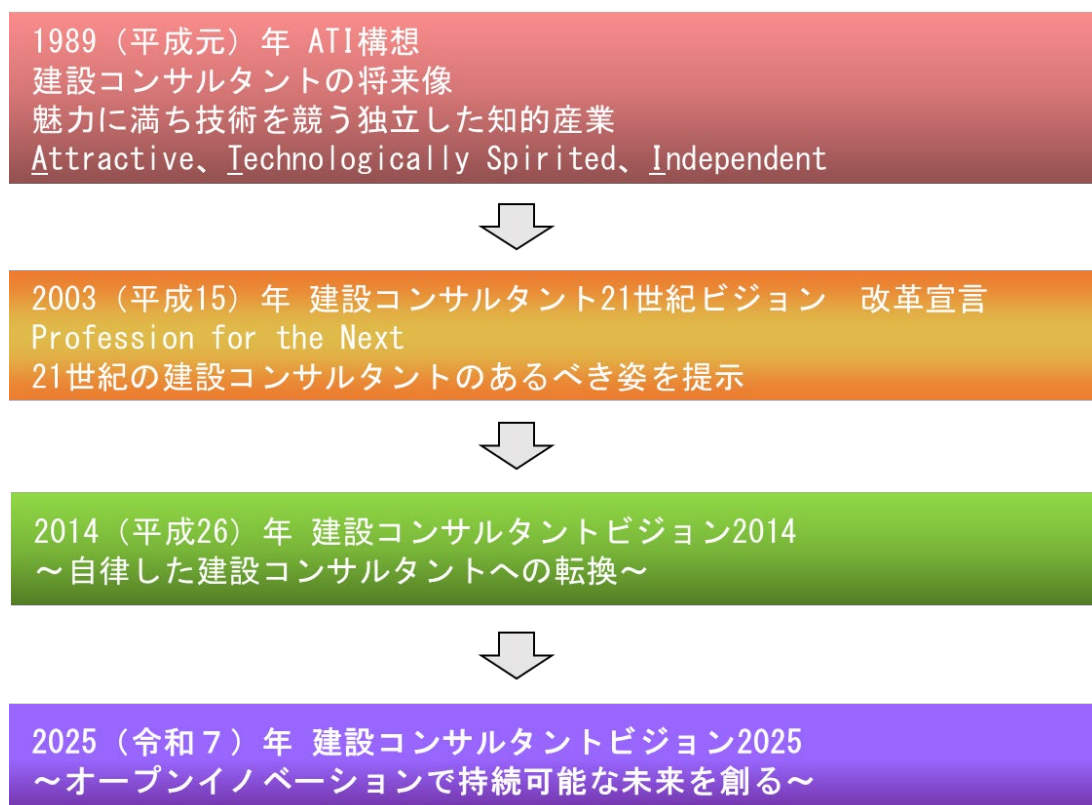


図 1.1 建設コンサルタントの4つのビジョン

1.2. 建設コンサルタントビジョン 2025～オープンイノベーションで持続可能な未来を創る～

建設コンサルタントビジョン 2025

～オープンイノベーションで持続可能な未来を創る～

建設コンサルタント業界全体の連携、行政関係機関との連携、異業種との連携により事業領域を拡大し、成長と分配の好循環により社会的課題を解決

建設コンサルタントのイノベーション

- 総力を挙げて人材確保・育成
- 品確法、入札契約制度等に関する提案、規制緩和の提案
- 品質・生産性向上と社会資本ストックの成長
- 技術革新、未来志向経営支援、働き方改革支援、業界の地位と魅力向上
- DE&I(女性・若手委員長登用、企業間マッチング等)

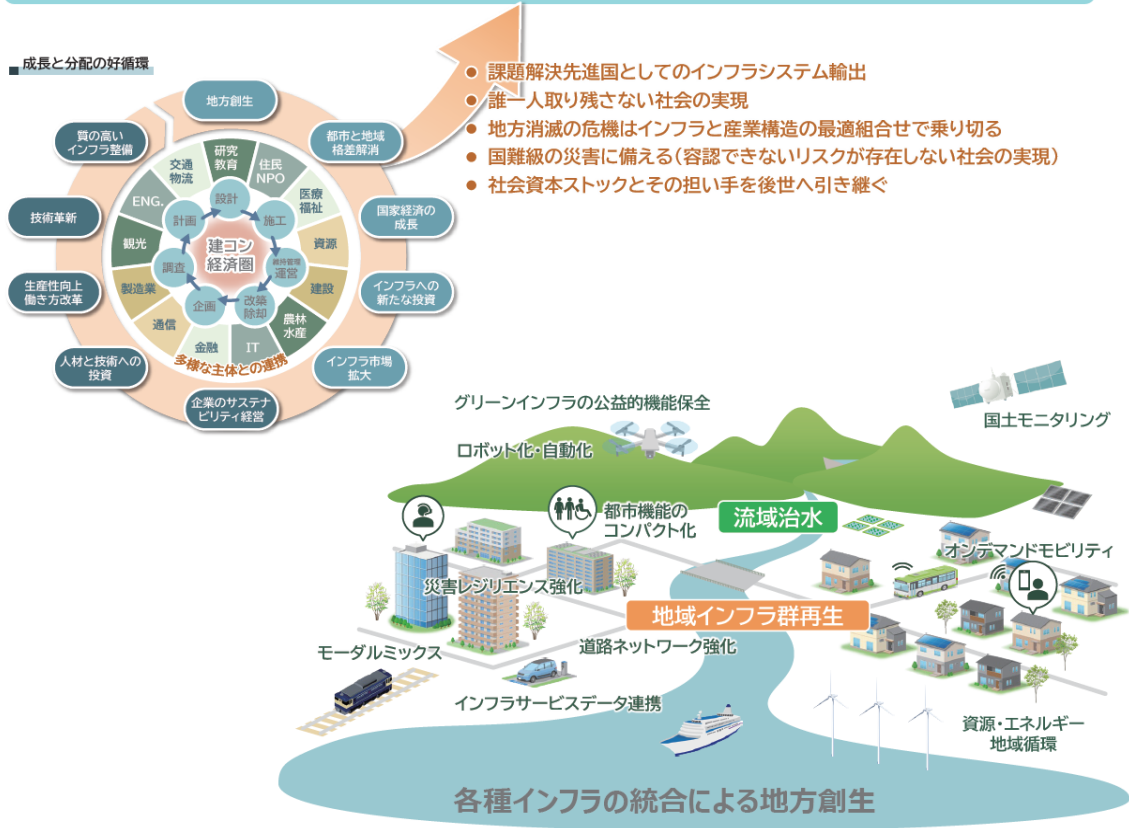


図 1.2 建設コンサルタントビジョン 2025 の全体像

「建設コンサルタントビジョン 2025」では、各種イノベーションを実現するために、次に掲げる 7つの目標とこれらに対する KPI や施策を掲げ、ロードマップに基づき取り組みを進めることとしている。

→ 目標 1：建設コンサルタンツ協会全体の人材確保・育成

◆協会会員企業の職員数目標値：68,000 人（2035 年）

協会会員企業職員数 62,835 人（2023 年度）：建設コンサルタント部門の職員数

× 1.2（公共事業投資増加 年率 1.4%想定）

× 0.9（2023 年から 2035 年の人口減少率）

◆人材確保・育成のための新たな仕組み（魅力発信策、本支部リクルート活動情報共有、若手のスキルアップ支援、企業間の人材交流等）の策定

→ 目標 2：インフラプロジェクトの品質確保及び生産性向上

◆高品質な設計成果：BIM/CIM の推奨項目の取組件数 10%増/年

◆設計と施工の連携のための入札契約制度等の提案

◆協会がこれまで収集したエラー事例（約 2,500 件）を活用した照査支援システム（生成 AI の活用）の構築

◆建設コンサルタント業務のあらゆる場面での AI 活用の促進

◆BIM/CIM によるプロジェクトのシームレス化のさらなる推進（新たな設計プロセスの提案）

→ 目標 3：社会資本ストックの持続的成長

◆社会資本ストックへの投資を促す提案（各支部が策定したインフラ整備構想の協会内外への広報活動）

→ 目標 4：協会会員の未来志向経営の実現

◆サステナビリティ経営導入目標値：年あたり 10%増※（※企業アンケート等による調査方法検討）

◆協会会員のサステナビリティ経営に役立つ情報共有（協会 HP の効果的活用）

→ 目標 5：オープンイノベーションの環境整備

◆会員企業間のビジネスマッチングや協会外への情報発信のためのプラットフォームの構築

→ 目標 6：建設コンサルタントの地位と魅力の向上

◆知名度指標※ランキング目標：1 ランクアップ

（※知名度指標検討：全国の高専卒・大卒・院卒の就職者数に対する建コンへの就職者の割合、建コン HP 訪問者数、建コン企業説明会参加者数等、毎年入手可能なデータを用いて算定できる指標を検討）

◆品確法改正に関する提案（5 年毎の改正に合わせて提案）

◆入札契約制度の改善、公共土木設計業務等標準委託契約約款改正の提案

◆規制改革の提案

→ 目標 7：協会の組織及び活動の活性化

◆協会活動への会員満足度：1 ランクアップ※（※満足度調査方法、ランク設定方法検討）

◆女性委員長数の目標値：10 名（2035 年）（委員会数（委員会+専門委員会+WG）の 12%程度）

◆若手※委員長数の目標値：5 名（2035 年）（委員会数（専門委員会+WG）の 8% 程度）

※若手：30 歳代まで

◆全ての委員会活動の棚卸し（ミッションとタイムリミットの明確化、解散・統合の必要性検討等）

イノベーションロードマップ

2050年頃までのインフラを取り巻く環境の未来予想を見据えて、2035年を目標としたロードマップを策定しました。これを踏まえて、段階的な計画（中期行動計画）を策定してイノベーションを推進します。



目標・施策	担当委員会	第1期 中期行動計画 2026~2029年	第2期 中期行動計画 2030~2033年	第3期 中期行動計画 2034~2035年
① 建設コンサルタンツ協会全体の人材確保・育成戦略の策定				
魅力発信方策	広報戦略	本支部広報活動棚卸・再編	再編後の広報活動	再編後の広報活動・レビュー
若手のスキルアップ支援	総務	支援方策検討・試行	支援方策実施	支援方策実施・レビュー
リクルート活動共有	総務・地域コンサルタンツ・広報戦略	本支部リクルート活動棚卸・再編	再編後のリクルート活動	再編後のリクルート活動・レビュー
企業間交流の仕組み	企画・広報戦略	交流の仕組みの検討	仕組みの実践	仕組みの実践・レビュー
② インフラプロジェクトの品質確保及び生産性向上の仕組みの策定				
BIM/CIM 推奨項目活用促進	統括技術	調査方法検討・実施	調査実施	調査実施・レビュー
設計と施工の連携のための入札契約制度の提案	業務システム・未来熟対応	ECI方式等の改善提案	ECI方式等の改善提案	ECI方式等の改善提案
照査支援システムの構築	品質	照査支援システムプロトタイプ開発・試行	照査支援システム改良・試行	照査支援システム実装・レビュー
BIM/CIMによるプロジェクトのシームレス化の提案	統括技術・未来熟対応	協調領域WG活動・活動を踏まえた未来熟会議での提案	協調領域WG活動・活動を踏まえた未来熟会議での提案	協調領域WG活動・活動を踏まえた未来熟会議での提案
③ 社会資本ストック成長の働きかけ				
社会資本ストックへの投資を促す提案	各支部のインフラ整備構想担当	インフラ整備構想の広報活動・提案	インフラ整備構想の広報活動・提案	インフラ整備構想の広報活動・提案・レビュー
④ 協会会員の未来志向経営を支える仕組みの策定				
サステナビリティ経営導入状況の調査（調査方法の検討含む）	マネジメントシステム	調査方法検討・調査実施	調査実施	調査実施・レビュー
協会会員のサステナビリティ経営に役立つ情報共有	経営	情報共有方法検討・運用	情報共有方法運用	情報共有方法運用・レビュー
⑤ オープンイノベーションの仕組みの策定				
会員企業間マッチングのためのプラットフォーム構築等	企画	プラットフォームプロトタイプ開発・試行	プラットフォーム改良・運用	プラットフォーム改良・運用
⑥ 建設コンサルタントの魅力と地位向上の取組				
知名度指標の検討・評価	広報戦略	知名度指標検討・知名度指標による評価	知名度指標による評価	知名度指標による評価・レビュー
品確法に関わる提案	企画・未来熟対応	建コン業務の技術提案・価格交渉方式の検討・提案	新たな報酬制度の提案	新たな報酬制度の提案
	マネジメントシステム	マネジメント資格の創設・組織設立	マネジメント資格運用・課題検討・資格制度の改善	マネジメント資格運用・課題検討・資格制度の改善
法制化の提案	登録・法制度	法制化の検討・提案	法制化の検討・提案	法制化の検討・提案
標準契約約款改正の提案	契約のあり方	著作権・知的財産権に関する約款改正提案	準委任契約に関する約款の提案	損害賠償上限設定の提案
規制緩和の提案	企画	各省庁への規制緩和要望状況の調査・建コンとしての要望の検討	建コンからの規制緩和要望	建コンからの規制緩和要望
⑦ 協会の組織及び活動内容の改革				
会員満足度調査方法の検討・評価	常任	満足度調査方法の検討・調査実施・評価	満足度調査実施・評価	満足度調査実施・評価・レビュー
委員会活動の棚卸	常任	委員会活動の棚卸・組織再編	再編後の組織運営	再編後の組織運営・レビュー
女性及び若手の活動機会の拡大等	常任	女性委員長2名 若手委員長1名	女性委員長5名 若手委員長2名	女性委員長10名 若手委員長5名
外国籍社員の交流の場の設置	常任	外国籍社員の交流の場の設置	交流の場での意見を踏まえた働き方、キャリアアップの支援方法検討・実践	交流の場での意見を踏まえた働き方、キャリアアップの支援方法検討・実践

図 1.3 建設コンサルタントビジョン 2025 のロードマップ

2. 中期行動計画 2026～2029 の策定フロー

中期行動計画 2026～2029 の策定のフローを図 2.1 に示す。

まず、中期行動計画 2023～2026 の総括を行うとともに、建設コンサルタントの地位向上検討委員会での検討条項も踏まえつつ、中期行動計画 2026～2029 策定の基本方針を作成した。

次に、新ビジョンで示されたロードマップ及びこの基本方針を踏まえ、新たな施策体系を決定した。この施策体系には、各施策を担当する委員会と支部も明示している。

この施策体系に基づき、各委員会と各支部が各施策の年次計画及び 2026（令和 8）年度の実施計画を作成した。最後に、これらを取りまとめ中期行動計画 2026～2029 とした。

なお、ビジョンの目指すところを実現するためには、次年度以降、PDCA サイクルを回し、この中期行動計画を着実に進めていく必要がある。

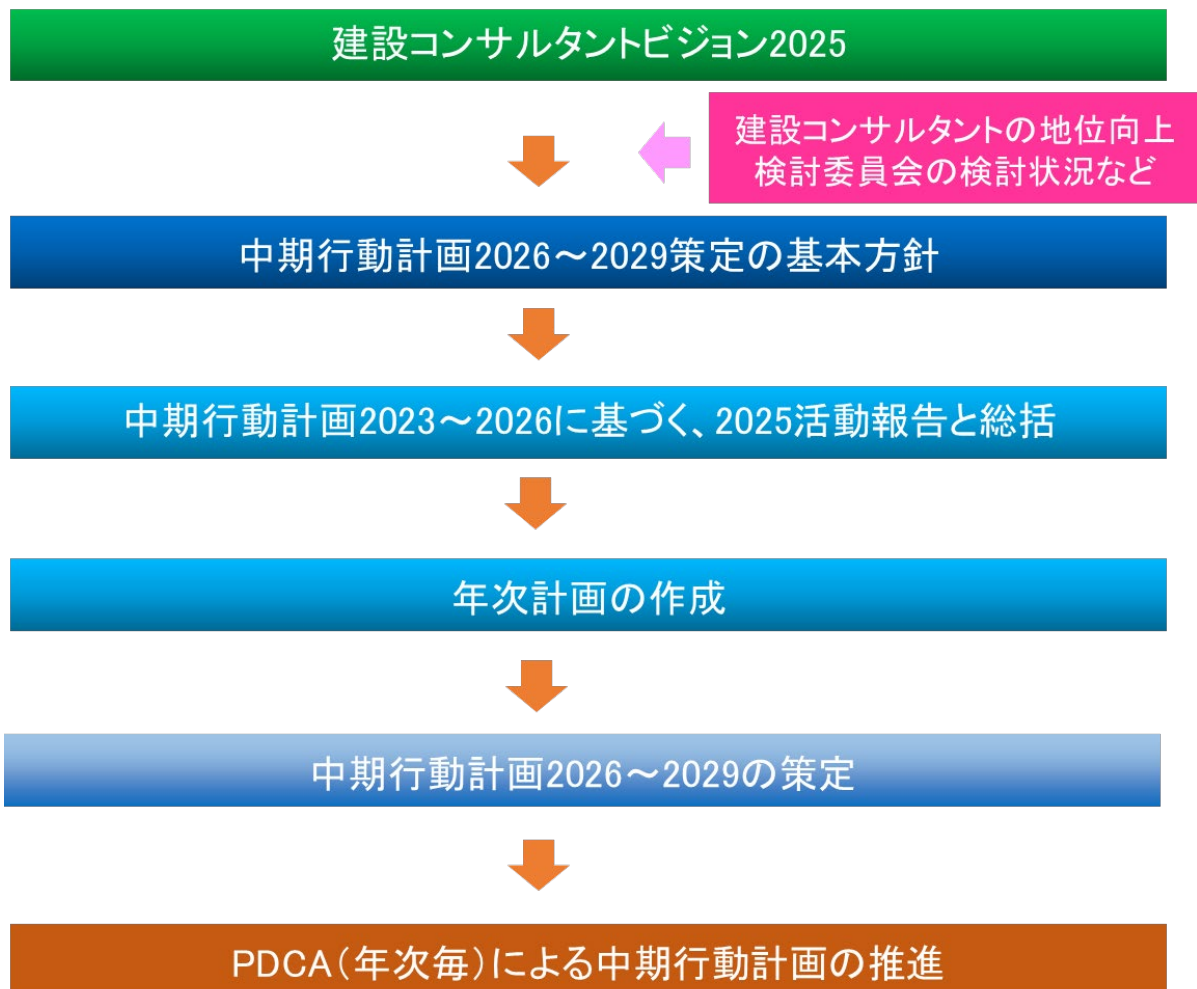


図 2.1 中期行動計画 2026～2029 策定フロー

3. 中期行動計画 2023～2026 とその総括

3.1. 中期行動計画 2023～2026 の施策体系

中期行動計画 2023～2026 は、中期行動計画 2019～2022 からの修正と新たな提案を反映し、作成されている。なお、倫理基盤は行動計画の前提条件であるため、4つの柱の前に配置されている。中期行動計画 2023～2026 の施策体系を図 3.1 に示す。



図 3.1 中期行動計画 2023～2026 の施策体系

3.2. 中期行動計画 2023～2026 の総括

中期行動計画 2023～2026 の計画期間は 4 年間であり、毎年、年度計画を策定の上で PDCA を回し、成果を確認し、年次計画及び年度計画を修正しながら活動を行ってきた。

一方で、中期行動計画 2026～2029 は 2026 年度からスタートする 4 か年の計画であることから、中期行動計画 2023～2026 の総括は、2023～2025 年度までの 3 年間を対象に行った。なお、3 年間の総括は、2025（令和 7）年度の活動報告に合わせて、各担当委員会等を実施していただき、その際、中期行動計画 2026～2029 への継続の有無についても検討していただいた。

中期行動計画 2023～2026 の総括結果は表 3.1、表 3.2 に示すとおりである。総括結果の概要は次のとおりである。

自己評価では、各委員会と各支部の精力的な活動により各施策は概ね計画通り、若しくは経過年数を考慮すれば計画以上に進捗している。

具体的な成果としては、以下が挙げられる。

- ・建設コンサルタントの新たな役割に関する提言作成（企画委員会）
- ・RCCM 試験申込者数や更新講習受講者数の目標を概ね達成（RCCM 資格制度委員会）
- ・CPD 記録申請者数、申請件数、登録証明書発行件数の増加（CPD 委員会）
- ・建設コンサルタントの新たな報酬のあり方への提案を作成（企画委員会）
- ・インフラ整備構想の策定と提案（各支部）
- ・その他、計画に基づく各種調査の実施、講習会やセミナー等の開催、広報活動の実施など
（各委員会、各支部）

また、中期行動計画 2026～2029 へ引き継いだ上で「継続」する施策が多い一方で、一部の施策については、中期行動計画 2026～2029 に該当する施策がないため、委員会等としての活動は「継続」するが、中期行動計画の項目としては「終了」と整理された。

表 3.1 中期行動計画 2023～2026 の総括【委員会】

行動計画	施策	担当委員会・支部	達成度 %	継続 or 終了	
倫理基盤	職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会	100	継続	
第1の柱 多様な社会ニーズへの取り組み	1-1:社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会	80	終了	
	1-2:インフラ整備構想の策定と提案	各支部	—	—	
	1-3:国際市場展開の推進	国際委員会	60	継続	
	1-4:マネジメント領域拡大の支援	マネジメントシステム委員会	PFI 専門委員会	90	終了
			PM 専門委員会	100	終了
			AM専門委員会	90	終了
1-5:街・地域づくりのDXの推進	DX特別推進本部, 統括技術委員会	75	終了		
1-6:維持管理分野での役割拡大	統括技術委員会 (維持管理対策WG)	80	継続		
第2の柱 技術競争市場の確立と技術開発	2-1:技術力による選定の確立	業務システム委員会	選定・契約専門委員会	50	継続
			業務形成・実施専門委員会	50	継続
	2-2:品質確保のための制度・仕組みの確立	品質委員会	80	継続	
	2-3:契約約款案の作成と提案	企画委員会	80	継続	
	2-4:適正な責任担保制度の確立	総務委員会	100	終了	
	2-5:適正な資格制度の確立	RCCM 資格制度委員会	100	終了	
	2-6:ICTの導入・推進	統括技術委員会 (ICT委員会)	75	継続	
	2-7:生産性の向上(DXの推進, i-ConおよびBIM/CIMの推進)	統括技術委員会 (生産性向上WG)	80	継続	
2-8:技術開発のためのプラットフォームの構築	統括技術委員会	75	継続		
第3の柱 技術者を活かす組織力の充実と担い手の確保	3-1:働き方改革 (DE&I) の推進	働き方改革推進特別本部・総務委員会	80	継続	
		経営委員会 (働き方改革WG)	90	継続	
		各支部	—	—	
	3-2:魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	広報戦略委員会・広報専門委員会	100	継続	
	各支部	—	—		
	3-3:受発注者協働による働き方改革に資するDXの推進	DX特別推進本部・業務システム委員会	100	終了	
3-4:自律した技術者の育成支援	CPD 委員会	100	終了		
	各支部	—	—		
3-5:適正な報酬体系の充実	企画委員会 (報酬のあり方検討WG)	75	継続		
3-6:地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ	各支部	—	—		
第4の柱 企業の特質を活かす自律経営の実践	4-1:経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会	70	継続	
		財務委員会	100	継続	
	4-2:地域コンサルタントの自律的経営支援	地域コンサルタント委員会	90	継続	
	4-3:建設コンサルタントの法制化	企画委員会	75	継続	
	4-4:サステナビリティ経営の実践	マネジメントシステム委員会	90	継続	
4-5:会員企業のDXの推進	DX特別推進本部・企画委員会	75	継続		

表 3.2 中期行動計画 2023～2026 の総括【支部】

行動計画	施策	担当支部	達成度 %	継続 or 終了
第1の柱 多様な事 業ニーズ への取組 へみ	1-2:インフラ整備構想の策定 と提案	北海道支部	100	終了
		東北支部	—	—
		関東支部	—	—
		北陸支部	70	継続
		中部支部	100	継続
		近畿支部	100	継続
		中国支部	100	継続
		四国支部	100	継続
		九州支部	85	継続
第3の柱 技術者を 活かす組 織力の充 実と担い 手の確保	3-1: 働き方改革 (DE&I) の 推進	北海道支部	0	終了
		東北支部	—	—
		関東支部	—	—
		北陸支部	100	継続
		中部支部	—	—
		近畿支部	100	継続
		中国支部	100	終了
		四国支部	100	継続
	九州支部	75	継続	
	3-2: 魅力ある建設コンサルタ ントの広報活動の推進	北海道支部	100	継続
		東北支部	100	継続
		関東支部	90	継続
		北陸支部	100	継続
		中部支部	75	継続
		近畿支部	100	継続
		中国支部	80	継続
		四国支部	76	継続
	九州支部	75	継続	
	3-4: 自律した技術者の育成支 援	北海道支部	100	終了
		東北支部	—	—
		関東支部	—	—
		北陸支部	100	継続
		中部支部	100	終了
		近畿支部	100	継続
		中国支部	100	継続
		四国支部	100	継続
	九州支部	75	継続	
	3-6: 地域貢献と建設コンサル タントの認知度アップ	北海道支部	100	継続
東北支部		—	—	
関東支部		100	継続	
北陸支部		100	継続	
中部支部		100	終了	
近畿支部		100	継続	
中国支部		90	継続	
四国支部		94	継続	
九州支部	75	継続		

4. 中期行動計画 2026～2029

4.1. 中期行動計画 2026～2029 の基本方針

新ビジョンが示す「オープンイノベーションで持続可能な未来を創る」を達成するには、革新的な技術開発や異業種との連携、そしてそれを担う人材の確保と育成が大きな課題となる。課題の解決に向けては、協会の組織、活動等の改革と支部とのさらなる連携強化が不可欠である。

これらの基本認識のもと、新ビジョンでは「建設コンサルタンツ協会全体の人材育成」をはじめ7つの目標とそれぞれの目標達成までのロードマップが示されている。

中期行動計画 2026～2029 では、このロードマップを基本としつつ、中期行動計画 2023～2026 の総括も踏まえながら、以下の5つを基本方針として計画を作成した。

- ① 新ビジョンの目標、ロードマップを踏まえ、施策を配置する。
- ② 中期行動計画 2023-2026 からの円滑な移行を図る。
- ③ 建設コンサルタントの地位向上検討委員会の検討を反映させる。
- ④ 中期行動計画の支部助成事業は継続する。
- ⑤ 外部環境変化の加速を踏まえ活動の冗長化を防ぐため、行動計画は4年間の計画とする。

4.2. 中期行動計画 2026～2029 の施策体系

基本方針に基づき、表 4.1 のとおり施策体系と担当委員会等を整理した。なお、倫理基盤は各行動計画の前提条件であるため、7つの目標の前に配置した。

表 4.1 中期行動計画 2026～2029 の施策体系と担当委員会等

行動計画	施策	担当委員会等
倫理基盤	職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会
目標 1 建設コンサル タツ協会全 体の人材確 保・育成戦略 の策定	1-1 魅力発信方策	広報戦略委員会
	1-2 若手のスキルアップ支援	総務委員会
	1-3 リクルート活動共有	総務委員会、 地域コンサルタント委員会
	1-4 企業間交流の仕組み	企画委員会、広報戦略委員会
	1-5 広報活動の推進・支部助成事業	各支部
目標 2 インフラプロ ジェクトの生 産性向上と品 質確保の仕組 みの策定	2-1 BIM/CIM 推奨項目活用促進	統括技術委員会
	2-2 設計と施工の連携のための入札契約制度の提案	業務システム委員会
	2-3 照査支援システムの構築	品質委員会
	2-4 BIM/CIM によるプロジェクトのシームレス化の提案	統括技術委員会
目標 3 社会資本スト ック、成長の はたらきかけ	3-1 社会資本ストックへの投資を促す提案	各支部の インフラ整備構想担当委員会
目標 4 協会会員の未 来志向経営を 支える仕組み の策定	4-1 サステナビリティ経営導入状況の調査（調査方法の検討含む）	マネジメントシステム委員会
	4-2 協会会員のサステナビリティ経営に役立つ情報共有	経営委員会
	4-3 地域コンサルタントの未来志向経営支援	地域コンサルタント委員会
目標 5 オープンイノ ベーションの 仕組みの策定	5-1 会員企業間マッチングのためのプラットフォーム構築等	企画委員会
目標 6 建設コンサル タツの魅力 と地位向上の 取組	6-1 知名度指標の検討・評価	広報戦略委員会
	6-2 品確法に関わる提案	企画委員会
	6-3 法制化の提案	登録・法制度委員会
	6-4 標準契約約款改正の提案	契約のあり方専門委員会
	6-5 規制緩和の提案	企画委員会
	6-6 国際市場展開の推進	国際委員会
目標 7 協会の組織及 び活動内容の 改革	7-1 会員満足度調査方法の検討・実施・評価	常任委員会
	7-2 委員会活動の棚卸し	常任委員会
	7-3 女性及び若手の活動機会の拡大等	常任委員会
	7-4 外国籍社員の交流の場の設置	常任委員会

4.3. 中期行動計画 2026～2029 の年次計画

表 4.1 に示す担当委員会及び支部により、中期行動計画 2026～2029 の計画期間を通じた年次計画を作成した。各委員会及び各支部により年次計画を作成後、常任委員会で審議し、最終版をとりまとめた。

以上の方針により作成した中期行動計画 2026～2029 の年次計画を、表 4.2（委員会）、表 4.3（支部）に示す。

表 4.2 (1/2) 中期行動計画 2026～2029 の年次計画 (委員会)

行動計画	施策	担当委員会	具体的行動
倫理基盤	職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	職業倫理・コンプライアンス委員会	(1) 職業倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動 (2) 年次報告書の作成
目標 1	1-1: 魅力発信方策	広報戦略委員会	(1) 各専門委員会等を通じた広報活動の実施 (2) 認知度調査の実施と分析 (3) 今後の広報活動の課題設定 (4) 本部・支部の広報他姓の再編検討
	1-2: 若手のスキルアップ支援	総務委員会	(1) 若手の会へのヒアリングと会員企業における事例の棚卸調査 (2) 調査結果の共有と協会全体で実施できる施策の可否検討 (3) 調査結果に基づく今後の施策への展開検討
	1-3: リクルート活動共有	総務委員会、地域コンサルタント委員会	(1) 本部・支部及び会員企業のリクルート活動の棚卸 (2) 棚卸結果のとりまとめと会員企業への共有 (3) 協会全体で実施できるリクルート活動の実施可否検討 (4) 会誌への国際委員会だよりの継続掲載
	1-4: 企業間交流の仕組み	企画委員会	(1) 企業間交流の仕組みの方策検討 (2) オープンイノベーションの仕組みの方策検討
広報戦略委員会		(1) 現状と課題の整理 (離職率、職員のモチベーション等) (2) 企業間交流の仕組みの検討 (3) 企業間交流の実践	
目標 2	2-1: BIM/CIM 推奨項目活用促進	統括技術委員会	(1) BIM/CIM 関連の対外活動及び協会内での情報共有 (2) BIM/CIM 推奨項目の実装状況のモニタリングと活用促進
	2-2: 設計と施工の連携のための入札契約制度の提案	業務システム委員会	(1) ECI 方式の改善提案：業務執行に係る適正な入札システムの検討
	2-3: 設計支援システムの構築	品質委員会	(1) エラー防止や品質確保・向上施策の検討 (2) 会員への周知・啓発 (3) AI チャットボットのサービス提供
	2-4: BIM/CIM によるプロジェクトのシームレス化の提案	統括技術委員会	(1) 事業効率化に資するデータ形式の検討・提案 (2) 事業管理データ連携基盤の管理方法に関する検討 (3) 国土交通省等との協議を通じた社会実装の推進
目標 4	4-1: サステナビリティ経営導入状況の調査	マネジメントシステム委員会	(1) 国や地方公共団体などの持続可能な地域経営に関する対策・事業・市場動向・先進事例・技術提案の把握・研究 (2) 建設コンサルタント企業のサステナビリティ経営に関する実態把握・研究 (3) 上記に関してマネジメントセミナー等による情報発信・啓発活動を実施
	4-2: 協会会員のサステナビリティ経営に役立つ情報共有	経営委員会	(1) 会員企業の経営幹部やサステナビリティ経営関連部署へのセミナー等を通じ、サステナビリティ経営の導入に係る情報の提供 (2) 導入済み会員企業の調査に基づくサステナビリティ経営の取組事例等の情報共有
		財務委員会	(1) 会員企業の経営幹部へのセミナー等を通じた経営にかかわる情報の提供 (2) 会員企業の経営者や財務・経理担当者に参考となる情報の提供 (3) 新たな経営課題等への周知、情報提供
4-3: 地域コンサルタントの未来志向経営支援	地域コンサルタント委員会	(1) 地域コンサルタントの経営実態に関する調査 (2) 国土交通省の地域の実情を踏まえた発注の動向調査と要望提案 (3) 地域コンサルタントの人材確保 (4) 地域インフラマネジメントへの対応検討	

表 4.2 (2/2) 中期行動計画 2026～2029 の年次計画 (委員会)

行動計画	施策	担当委員会	具体的行動
目標 5	5-1:オープンイノベーションの仕組み	企画委員会	(1) 企業間交流の仕組みの方策検討 (2) オープンイノベーションの仕組みの方策検討
目標 6	6-1:知名度指標の検討・評価	広報戦略委員会	(1) 認知度調査の検討・実施 (2) 認知度調査の結果の分析 (3) 広報活動の課題抽出と改善策の検討
	6-2:品確法に関わる提案	企画委員会	(1) 高度の技術的手法に対する対価等の交渉に基づく契約（高度な技術への対価）に関する提案 (2) 公共事業のマネジメントを担う技術者の対価（マネジメント技術者の評価）に関する提案
	6-3:法制化の提案	企画委員会	(1) 自治体等への登録制度普及促進 (2) 法制化の提案に向けたスキーム作成
	6-4:標準契約約款改正の提案	企画委員会	(1) 標準契約約款の改正案の作成・提案 (2) 国交省との勉強会による意見交換 (3) 契約のあり方講習会開催
	6-5:規制緩和の提案	企画委員会	(1) 各省庁への規制緩和要望状況の調査・建コンとしての要望の検討
	6-6:国際市場展開の推進	国際委員会	(1) 会誌への国際委員会便りの継続掲載 (2) 海外業務に関係・関心のある企業を対象とするセミナーの開催
目標 7	7-1:会員満足度調査方法の検討・実施・評価	常任委員会	(1) 協会活動への会員満足度調査の方法検討 (2) 会員満足度調査の実施 (3) 会員満足度調査結果の評価
	7-2:委員会活動の棚卸	常任委員会	(1) 委員会、WG のミッション（使命や役割、存在意義）の再確認 (2) 委員会、WG の再編
	7-3:助成及び若手の活動機会の拡大	常任委員会	(1) 委員会活動における女性委員長 2 名 (2) 委員会活動における若手委員長 2 名
	7-4:外国籍社員の交流の場の設置	常任委員会	(1) 外国籍社員の交流の場の設置

表 4.3 中期行動計画 2026～2029 の年次計画（支部）

行動計画	施策	担当支部	具体的行動
目標 1	1-5: 広報活動の推進・支部助成事業	北海道支部	(1) 大学生への建設コンサルタント業界の PR 活動に実施 (2) 社会資本整備ならびに建設コンサルタントに関する広報冊子の増刷・配布 (3) 子供たちへの防災知識普及のための出前講座実施 (4) 小学生対象の社会資本体験・見学会の開催、レポートコンテスト実施 (5) 冬季砂撒き活動の継続実施
		東北支部	(1) 高校生「橋梁模型」作品発表会の開催 (2) 支部「講演会」の開催 (3) 技術系学生等に向けての業界説明会・リクルート活動 (4) 広報誌「JCCA TOHOKU」の発行 (5) 「若手の会」交流会・地域イベントへの参加
		関東支部	(1) 情報発信誌「グローバル関東」の制作・発行 (2) JOB CAFÉ for Woman の開催や HP・SNS 等による業界 PR 活動 (3) 出前講座の実施
		北陸支部	(1) 北陸支部広報誌「雪の音」の発行 (2) 出前講座等で配布する PR 冊子の増刷及びグッズの製作等 (3) ボランティア活動（美化・清掃活動）への参画
		中部支部	(1) 「建設コンサルタントフェア」の開催 (2) 支部広報誌「図夢 in 中部」の発行 (3) 中部支部ホームページによる情報発信
		近畿支部	(1) 働き方改革の推進と支援：講習会開催や HP でのロールモデル紹介等 (2) 広報・PR 活動：広報誌「クリエイティブきんぎ」発行、HP 発信等 (3) 次世代への啓発活動：学校訪問、出前講座、シンポジウムの開催 (4) 技術研鑽と育成支援：研究発表会、研究委員会活動、現地研修会の開催 (5) 発注者連携と防災力の強化：意見交換会、災害時協定の締結等
		中国支部	(1) 大学等への業界説明会の実施、支部広報誌「JCCA 中国」の発行等 (2) 生産性向上や業界の認知度向上に関する活動 (3) 若手人材の知見向上・ネットワーク形成に関する活動 (4) 防災教育（学校教育含む）、防災講演会の実施等 (5) まちづくり意識啓発に向けたツール作成、イベント開催
		四国支部	(1) 支部広報誌「JCCA しこく」の発刊・配布 (2) 大学・高専・高校への業界説明の実施 (3) 社会貢献活動の実施 (4) 支部若手の会の活動支援 (5) 支部河川委員会の活動支援
		九州支部	(1) 大学生への広報活動 (2) 九州建設技術フォーラムへの参加 (3) 九州大学との連携の人材育成講座 (4) 地域の夢・アイデア募集事業 (5) 地域の夢・アイデア交流事業
目標 3	3-1: インフラ整備構想の策定と提案	北陸支部	(1) 「北陸インフラづくりの提言」パンフレット等の製作 (2) 業界 PR 活動ほか
		中部支部	(1) 中部圏インフラ整備構想の広報 (2) 中部圏インフラ整備構想の改定
		近畿支部	(1) 道路技術勉強会、若手技術者交流会の開催 (2) 道路整備研究活動（対外的活動含む） (3) 提言公表 (4) シンポジウム開催
		中国支部	(1) 中国地方の成長・発展に必要なインフラ構想の提案と広報活動 (2) 近畿、四国、九州との 4 支部連携強化に関する取組み (3) 西日本 4 支部連携意見交換会への参加
		四国支部	(1) 西日本四国支部連携「意見交換会」の実施 (2) 四国 WG 提案（「四国の未来」ブラッシュアップと広報活動）

4.4. 中期行動計画 2026～2029 の今後の進め方

新ビジョンを実現するため、常任委員会を中心に年次毎に PDCA サイクルに基づき、中期行動計画を着実に遂行する。

(1)PLAN (計画)

年次計画を踏まえ、当該年度の実施計画を作成する。なお、CHECK (評価) によって改善点 (ACTION) が明らかになった場合は、これを実施計画と年次計画に反映させる。なお、前年度活動報告、当該年度実施計画、年次計画は、年度当初に常任委員会 (6月開催) の承認を受けるものとする。

(2)DO(実行)

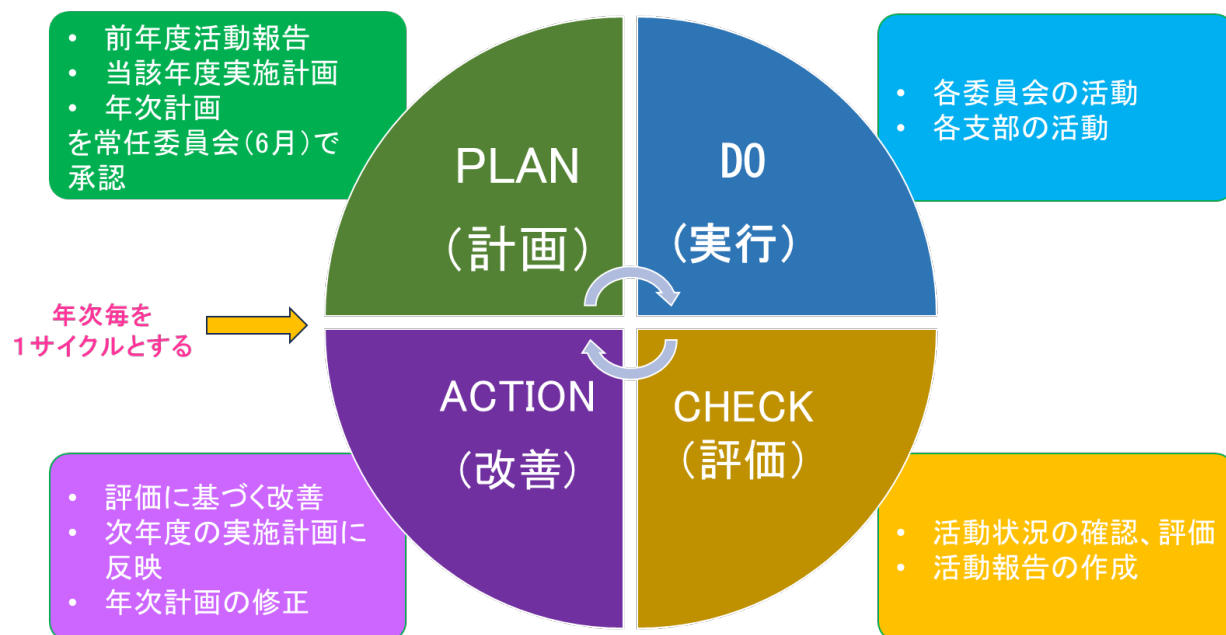
実施計画に沿って、各委員会及び各支部が活動を行う。

(3)CHECK (評価)

各委員会、支部において、年間の活動状況を確認、評価し、活動報告を作成する。

(4)ACTION(改善)

評価結果に基づき改善点を明らかにし、次年度の実施計画に反映するとともに、必要に応じて年次計画を修正する。



5. 参考資料

5.1. 中期行動計画 2026～2029 PPT（常任委員会資料）

中期行動計画(2026-2029) 基本方針

2025年12月

■建設コンサルタントのビジョンと中期行動計画

平成元（1989）年 ATI構想
建設コンサルタントの将来像
魅力に満ち技術を競う独立した知的産業
Attractive、Technologically Spirited、Independent



平成15（2003）年 建設コンサルタント21世紀ビジョン 改革宣言
Profession for the Next
21世紀の建設コンサルタントのあるべき姿を提示



平成26（2014）年 建設コンサルタントビジョン2014
自律した建設コンサルタントへの転換

中期行動計画 2014～2018



中期行動計画 2019～2022

令和7（2025）年 建設コンサルタントビジョン2025
～オープンイノベーションで持続可能な未来を創る～
特別委員会（建設コンサルタントの地位向上検討等）
の検討

中期行動計画 2023～2026

中期行動計画 2026～2029

次期中期行動
計画に反映

建設コンサルタントビジョン2014

～自律した建設コンサルタントへの転換～

社会資本整備をリードする自立した建設コンサルタント

第1の柱 多様な社会ニーズへの取り組み

従来の業務に固執することなく、事業を執行するマネジメント領域への拡大、国際市場への展開、さらにはエネルギーなど異分野・新分野への挑戦を続けていく。

第2の柱 技術競争市場の確立と技術開発

建設コンサルタント業務の品質を高めるためには、価格ではなく技術による選定が不可欠であり、そのために技術競争市場の確立を目指す。また、自ら技術力を高め、新たな技術開発を先導していく。

第3の柱 技術者を活かす組織力の充実と担い手の確保

建設コンサルタントの資源は人材である。魅力ある業界であることを社会にアピールし貴重な担い手を確保する。また、組織力を充実させ、技術者が成長し、かつ活き活きと活躍できる環境を整備する。

第4の柱 企業の特質を活かす自律経営の実践

インフラ整備手法の多様化や異業種参入への対応、新たな事業ニーズに展開するために、自律的な経営力を高めるとともに、建設コンサルタントの地位を高めていく。

倫理基盤
(CSR)

品質基盤

経営基盤

建設コンサルタントビジョン2025の目標と取り組み

- 目標 1：建設コンサルタンツ協会全体の人材確保・育成
- 目標 2：インフラプロジェクトの生産性向上と品質確保
- 目標 3：社会資本ストックの持続的成長
- 目標 4：協会会員の未来志向経営の実現
- 目標 5：オープンイノベーションの環境整備
- 目標 6：建設コンサルタントの地位向上
- 目標 7：協会の組織及び活動内容活性化

中期行動計画 2023～2026 総括（2025年時点）

■ 各委員会で精力的に活動を行って、概ね計画通り進捗している

施策	達成度	
職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	%	
1-1:社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案	%	
1-2:国際市場展開の推進	%	
1-3:マネジメント領域拡大の支援	%	
1-4:維持管理分野での役割拡大	%	
3-1:魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	%	
3-2:働き方改革の推進	総務委員会	%
	経営委員会	%
3-3:自律した技術者の育成支援	%	
3-4:適正な報酬体系の充実	%	
3-5:地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ	%	

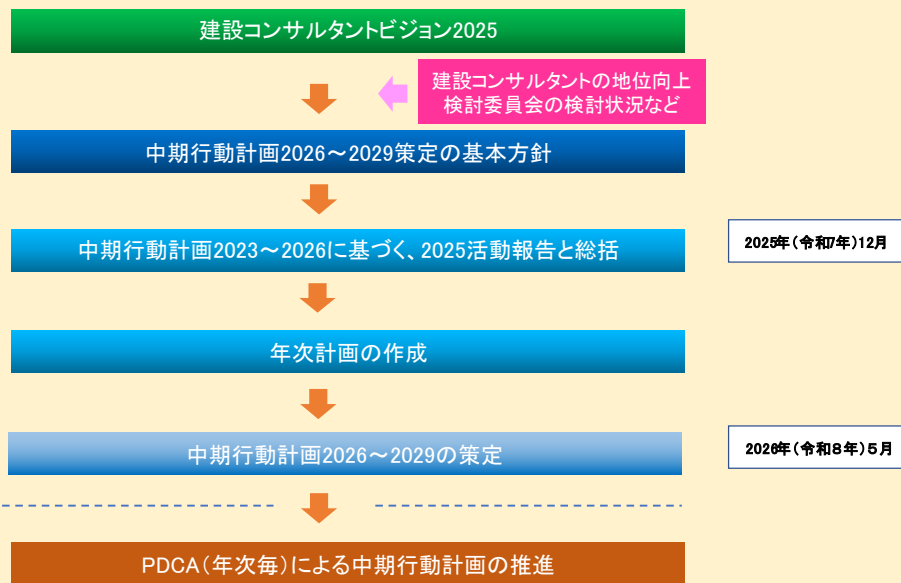
施策	達成度
2-1:技術力による選定の確立	%
2-2:品質確保のための制度・仕組みの確立	%
2-3:契約約款家の作成と提案	%
2-4:適正な責任担保制度の確立	%
2-5:適正な資格制度の確立	%
2-6:生産性の向上（BIM/CIM ICT）	%
2-7:技術開発のためのプラットフォームの構築	%
4-1:経営基盤の安定・強化の支援	%
4-2:地域コンサルタントの自律的経営支援	%
4-3:建設コンサルタントの法制化	%
4-4:環境配慮経営の実践	%

新たな中期行動計画策定の基本方針

ビジョン2025との整合を図りつつ、以下の基本方針で新中期行動計画案を策定するものとした。

- ①ビジョン2025の目標、ロードマップを踏まえ、**施策を配置**する
- ②中期行動計画（2023-2026）からの**円滑な移行**を図る。
- ③建設コンサルタントの**地位向上検討委員会**の検討を反映させる。
- ④中期行動計画の**支部助成事業**は継続する。
- ⑤外部環境変化の加速を踏まえ活動の冗長化を防ぐため、**行動計画は4年間の計画**とする。

中期行動計画 2026～2029策定フロー



中期行動計画2026～2029の対応委員会・支部 (中期行動計画2023～2026から見直し)

目標・施策	担当委員会	第1期中期計画 2026～2029年
1 建設コンサルタント協会全体の人材確保・育成戦略の策定		
(1) 魅力発信方策	広報戦略	本支部広報活動棚卸・再編
(2) 若手のスキルアップ支援	総務	支援方策検討・試行
(3) リクルート活動共有	総務・地域コンサルタント	本支部リクルート活動棚卸・再編
(4) 企業間交流の仕組み	企画・広報戦略	交流の仕組みの検討
(5) 広報活動の推進・支部助成事業	支部	
2. インフラプロジェクトの生産性向上と品質確保の仕組みの策定		
(1) BIM/CIM 推奨項目活用促進	統括技術	調査方法検討・実施
(2) 設計と施工の連携のための入札契約制度の提案	業務システム委員会	ECI 方式等の改善提案
(3) 照査支援システムの構築	品質	照査支援システムプロトタイプ開発・試行
(4) BIM/CIM によるプロジェクトのシームレス化の提案	統括技術	協調領域WG 活動・活動を踏まえた未来塾での提案
3. 社会資本ストック、成長のはたらきかけ		
(1) 社会資本ストックへの投資を促す提案	各支部のインフラ整備構想担当委員会	インフラ整備構想の広報活動・提案
4. 協会会員の未来志向経営を支える仕組みの策定		
(1) サステナビリティ経営導入状況の調査(調査方法の検討含む)	マネジメントシステム	調査方法検討・調査実施
(2) 協会会員のサステナビリティ経営に役立つ情報共有	経営	情報共有方法検討・運用
(3) 地域コンサルタントの未来志向経営支援	地域コンサルタント	地域コン委員会の活動

中期行動計画2026～2029の対応委員会・支部 (中期行動計画2023～2026から見直し)

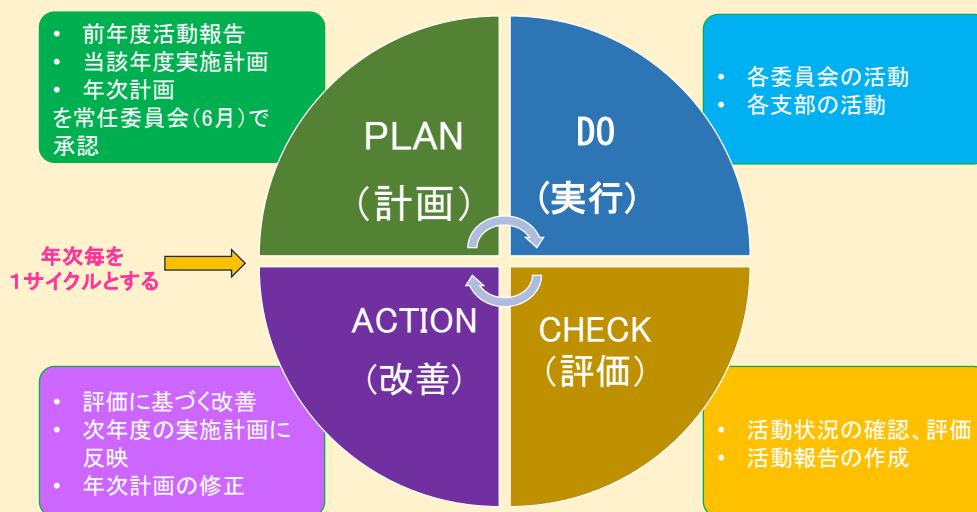
目標・施策	担当委員会	第1期 中期計画 2026～2029年
5 オープンイノベーションの仕組みの策定		
(1) 会員企業間マッチングのためのプラットフォーム構築等	企画	プラットフォームプロトタイプ開発・試行
6 建設コンサルタントの魅力と地位向上の取組		
(1) 知名度指標の検討・評価	広報戦略	知名度指標検討・知名度指標による評価
(2) 品確法に関わる提案	企画	建コン業務の技術提案・価格交渉方式の検討・提案
	マネジメントシステム	マネジメント資格の創設・組織設立
(3) 法制化の提案	登録・法制度	法制化の検討・提案
(4) 標準契約約款改正の提案	契約のあり方	著作権・知的財産権に関する約款改正提案
(5) 規制緩和の提案	企画	各省庁への規制緩和要望状況の調査・建コンとしての要望の検討
7 協会の組織及び活動内容の改革		
(1) 会員満足度調査方法の検討・評価	常任	満足度調査方法の検討・調査実施・評価
(2) 委員会活動の棚卸し	常任	委員会活動の棚卸し・組織再編
(3) 女性及び若手の活動機会の拡大等	常任	女性委員長2名、若手委員長1名
(4) 外国籍社員の交流の場の設置	常任	外国籍社員の交流の場の設置

中期行動計画2026～2029 年次計画の策定 (施策1-(1)のみを例示)

施策 1-(1)	施策名：建設コンサルタンツ協会全体の人材確保・育成戦略の策定				
具体的行動	(1) 魅力発信方策 (広報戦略委員会)				
① 施策のねらい	少子化・高齢化に伴うインフラの担い手不足が深刻な中、建設コンサルタント業界が総力を挙げて人材確保・育成を図る必要があります。z世代(1997-2012年生まれ世代)、a世代(2010年-2024年生まれ世代)といわれる世代が有している価値観を認識した上で、様々な手段(SNS、イベント等)により業界の魅力を発信するとともに、インターンシップの支援、大学との連携講座等を活用し、学生との交流の場を増やすことにより新卒採用を促進します。また、若手技術者・中堅技術者のキャリアアップ支援、シニア技術者の活躍の場の拡大、業界内での人材マッチング等の取り組みを進めます。				
② モニタリング指標 および目標値の設定	協会会員企業の職員数目標値：77,115人(2035年)協会会員企業職員数 62,835人(2023年度)×1.5(公共事業投資増加年率3.5%想定)×0.9(2023年から2035年の人口減少率)÷1.1(一人当たりの生産性を10%アップ) 人材確保・育成のための新たな仕組み(魅力発信策、本支部リクルート活動情報共有、若手のスキルアップ支援、企業間の人材交流など)の策定				
③ 行動計画	(1) 本部支部広報活動の棚卸し・再編				
④ 年次計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	備考
1) 今後の社会経済動向予測を踏まえた論点整理					
2) 提言書作成					
3) ビジネスマッチング支援方策の検討					
⑤ 実行予算					
共同する他の委員会	総務委員会、地域コンサルタント委員会、企画委員会				

中期行動計画2026～2029による今後の進め方

～常任委員会を中心に年次毎にPDCAサイクルに基づき、中期行動計画を着実に遂行する～



5.2. 常任委員会の委員構成（2026年4月）

中期行動計画（2026～2029）を検討した常任委員会の委員構成（2026年4月）			
役職	氏名	所属	委員会等
委員長	河村 成人	パシフィックコンサルタンツ(株)	
副委員長	大場 勝一郎	日本工営(株)	対活副委員長、白書副委員長
委員	飯沼 達夫	日本工営(株)	業務システム委員長
委員	石垣 勝之	日本工営都市空間(株)	中部支部代表
委員	泉 典宏	(株)オリエンタルコンサルタンツ	統括技術委員長
委員	栄徳 洋平	(株)福山コンサルタント	九州支部代表
委員	遠藤 和志	日本工営(株)	情報委員長
委員	來山 尚義	復建調査設計(株)	中国支部代表
委員	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)	マネジメントシステム委員長
委員	児玉 直樹	(株)建設技術研究所	ICT 委員長
委員	齋藤 哲郎	大日本ダイヤコンサルタント(株)	関東支部代表
委員	齋藤 真晴	開発技建(株)	北陸支部代表
委員	酒井 謙一	セントラルコンサルタント(株)	職業倫理・コプライアンス委員長
委員	佐々木 和嘉	パシフィックコンサルタンツ(株)	国際委員長
委員	菅原 大輔	(株)復建技術コンサルタント	東北支部代表
委員	鈴木 孝	(株)長大	財務委員長
委員	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)	四国支部代表
委員	平 暁	(株)復建エンジニアリング	年報委員長
委員	中里 浩治	(株)シビテック	地域コンサルタント委員長
委員	永田 芳久	(株)長大	総務委員長（～R8.1）
委員	板倉 信也	八千代エンジニアリング(株)	総務委員長（R8.2～）
委員	中野 尊之	中央復建コンサルタンツ(株)	近畿支部代表
委員	野見山 尚志	(株)建設技術研究所	企画委員長
委員	早川 裕史	(株)長大	広報戦略副委員長
委員	早野 亮	(株)ドーコン	北海道支部代表
委員	藤木 明	日本工営(株)	品質委員長
委員	水野 雅光	復建調査設計(株)	RCCM 資格制度委員長
委員	村上 斉	中央復建コンサルタンツ(株)	対活副委員長、白書副委員長
委員	山内 孝志	(株)千代田コンサルタント	経営委員長
委員	横尾 拓	日本シビックコンサルタント(株)	業界展望を考える若手の会委員長（R8.3～）
委員	吉岡 小百合	国際航業(株)	CPD 委員長

事務局	多田 智	建設コンサルタツツ協会	
事務局	原田 輝男	建設コンサルタツツ協会	
事務局	新井田 浩	建設コンサルタツツ協会	
事務局	小幡 宏	建設コンサルタツツ協会	
事務局	矢口 雅之	建設コンサルタツツ協会	
事務局	山中 直人	建設コンサルタツツ協会	
事務局	八木 昭稔	建設コンサルタツツ協会	
事務局	岡村 幸治	建設コンサルタツツ協会	
事務局	中野 聡	建設コンサルタツツ協会	
事務局	今井 稔	建設コンサルタツツ協会	
事務局	山口 雄一	建設コンサルタツツ協会	